



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR推進室 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,693	12.9	1,484	14.5	1,449	19.0	807	13.7
2021年3月期第1四半期	9,473	5.3	1,296	0.6	1,218	8.3	710	11.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 891百万円 (2.9%) 2021年3月期第1四半期 918百万円 (74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.30	6.27
2021年3月期第1四半期	5.55	5.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,002	33,021	63.3
2021年3月期	46,755	32,888	66.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,011百万円 2021年3月期 30,918百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.50		3.50	7.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	11.5	2,700	3.4	2,750	4.6	1,500	3.7	11.71
通期	45,000	10.8	6,000	14.7	6,200	13.7	3,400	14.5	26.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	128,131,800 株	2021年3月期	128,131,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	708 株	2021年3月期	708 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	128,131,092 株	2021年3月期1Q	128,036,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年7月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には依然として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、国内においても個人消費は下げ止まりの状況が続いていますが、今後はワクチン接種が進み、個人消費の持ち直しが本格化すると予想されます。また、BPO市場においては企業のBCPニーズの高まりや、デジタルトランスフォーメーションへの期待から堅調な成長が見込まれております。

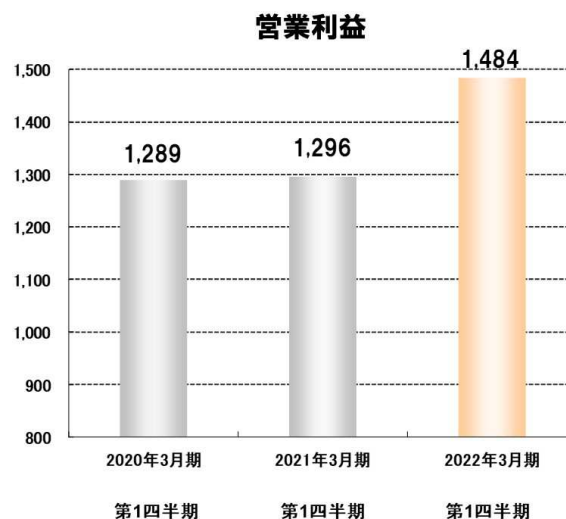
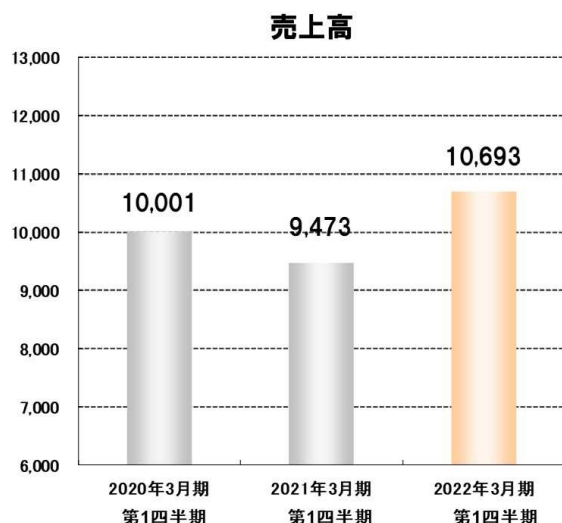
このような環境のもと、当社はグループは当期を1年目とした「中期経営計画」を策定し、「価値創造」をテーマに「PIでしか実現できないサービス領域の創造」「安定的・継続的な成長」などのビジョンを掲げ、PI-DXモデルの創造や拠点戦略などに積極的に取り組んでおります。

当第1四半期の連結売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人活動が低迷した影響があったものの、カスタマー事業を中心に企業ニーズ等の高まりから堅調に推移し、10,693百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

営業利益におきましては、既存拠点である山形BPOパークを3月に拡張し、全拠点積極的に人材を採用するなど、先行投資費用が発生しているものの、カスタマー事業の成長により1,484百万円(前年同期比14.5%増)となりました。経常利益に関しましては、営業利益が増加したことにより1,449百万円(前年同期比19.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、807百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	9,473百万円	10,693百万円	(前年同期比12.9%増、1,220百万円増)	40,617百万円
営業利益	1,296百万円	1,484百万円	(前年同期比14.5%増、188百万円増)	5,233百万円
経常利益	1,218百万円	1,449百万円	(前年同期比19.0%増、230百万円増)	5,453百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	710百万円	807百万円	(前年同期比13.7%増、97百万円増)	2,968百万円
1株当たり 当期純利益	5.55円	6.30円		23.18円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、国内における活動自粛の影響はあるものの、一部堅調な業務の寄与により、増収となりました。

営業利益につきましては、出勤コストの増加により、減益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに-13百万円です。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	4,472百万円	4,740百万円
営業利益	717百万円	625百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+268百万円	+6.0%
営業利益	-92百万円	-12.9%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、主に不動産向けサービス(ホームアシスト)における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、国内の活動自粛の影響により、駐車場向けサービス(パークアシスト)の利用減少等の影響を受け、減益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,304百万円	1,438百万円
営業利益	174百万円	103百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+133百万円	+10.2%
営業利益	-70百万円	-40.6%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務(ヘルスケア・プログラム)、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者や駐在員の減少、クレジットカード利用額の減少等の影響を受け、減収減益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,196百万円	1,150百万円
営業利益	136百万円	97百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-46百万円	-3.9%
営業利益	-38百万円	-28.3%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスなどを展開しているカスタマー事業は、新規受託と既存業務の収益改善により、増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに△0百万円です。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,178百万円	1,808百万円
営業利益	103百万円	418百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+629百万円	+53.5%
営業利益	+314百万円	+304.3%

● 金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、家賃保証プログラムの収益が改善したことにより、増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高2百万円、営業利益3百万円です。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,087百万円	1,264百万円
営業利益	212百万円	290百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+176百万円	+16.3%
営業利益	+78百万円	+36.7%

● IT事業

IT事業におきましては、受注案件が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、開発案件の検収遅延により、減益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	130百万円	186百万円
営業利益	50百万円	16百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+55百万円	+42.9%
営業利益	-33百万円	-66.5%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、発達障害児支援プログラムでの損失の影響がなくなり、売上高は増収、営業利益は赤字幅が縮小となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	103百万円	106百万円
営業利益	-93百万円	-68百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+3百万円	+2.9%
営業利益	+25百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、49,002百万円となり前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が667百万円増加、その他が838百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,588百万円増加し、28,863百万円となりました。固定資産は、有形固定資産のその他(純額)が670百万円増加、無形固定資産のその他が227百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より658百万円増加し、20,138百万円となりました。

負債に関しましては、短期借入金が1,000百万円増加、未払法人税等が589百万円減少となり、流動負債のその他が1,977百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2,113百万円増加し、15,980百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2021年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が807百万円であり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,310,272	16,977,781
受取手形及び売掛金	4,027,637	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,146,985
商品及び製品	34,324	41,274
仕掛品	109,316	125,621
原材料及び貯蔵品	70,654	78,343
その他	7,346,609	8,184,685
貸倒引当金	△623,651	△691,373
流動資産合計	27,275,163	28,863,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,777,982	9,723,174
その他(純額)	1,456,838	2,127,041
有形固定資産合計	11,234,820	11,850,215
無形固定資産		
その他	1,439,807	1,667,516
無形固定資産合計	1,439,807	1,667,516
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947,399	5,853,034
その他	930,865	839,973
貸倒引当金	△72,265	△71,930
投資その他の資産合計	6,806,000	6,621,077
固定資産合計	19,480,628	20,138,809
資産合計	46,755,792	49,002,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,946	1,033,177
短期借入金	250,000	1,250,000
未払法人税等	1,117,442	527,770
賞与引当金	742,044	423,138
保証履行引当金	102,263	113,718
資産除去債務	1,914	—
その他	8,201,918	10,179,404
流動負債合計	11,458,529	13,527,209
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	7,356	8,413
資産除去債務	1,659,018	1,670,520
その他	492,026	524,644
固定負債合計	2,408,400	2,453,577
負債合計	13,866,930	15,980,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,742	1,502,742
資本剰余金	2,772,011	2,772,011
利益剰余金	25,561,466	25,648,184
自己株式	△248	△248
株主資本合計	29,835,971	29,922,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,301	521,297
為替換算調整勘定	575,026	567,422
その他の包括利益累計額合計	1,082,327	1,088,719
新株予約権	153,375	171,370
非支配株主持分	1,817,187	1,838,561
純資産合計	32,888,861	33,021,341
負債純資産合計	46,755,792	49,002,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,473,184	10,693,759
売上原価	7,296,029	8,199,411
売上総利益	2,177,155	2,494,347
販売費及び一般管理費	880,519	1,009,633
営業利益	1,296,635	1,484,713
営業外収益		
受取利息	2,816	490
有価証券利息	27,731	38,303
受取配当金	5,062	5,446
その他	14,473	6,656
営業外収益合計	50,084	50,898
営業外費用		
支払利息	544	612
持分法による投資損失	69,448	56,512
障害者雇用納付金	18,868	17,550
その他	38,961	11,053
営業外費用合計	127,823	85,728
経常利益	1,218,896	1,449,882
特別利益		
固定資産売却益	356	336
補助金収入	—	1,594
特別利益合計	356	1,931
特別損失		
固定資産除却損	—	28,511
減損損失	—	366
その他	—	1,594
特別損失合計	—	30,473
税金等調整前四半期純利益	1,219,253	1,421,340
法人税、住民税及び事業税	308,224	404,676
法人税等調整額	118,675	132,629
法人税等合計	426,899	537,306
四半期純利益	792,353	884,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,018	76,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,335	807,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	792,353	884,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,639	14,945
為替換算調整勘定	△2,633	△7,604
その他の包括利益合計	126,006	7,341
四半期包括利益	918,360	891,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,171	813,773
非支配株主に係る四半期包括利益	84,188	77,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、契約開始時に収益を認識する方法を用いておりましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,781千円減少し、売上原価は703千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,078千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は270,847千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。